

平成30年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成30年度予算がスタート

下野市の平成30年度予算がスタートしました。一般会計は258億6,000万円で、前年度に比べ、9.3%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は404億2,862万円で、前年度に比べ8億3,283万円の増となりました。

平成30年度予算は、第二次下野市総合計画で掲げた本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実に効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けた取組を加速させるとともに、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業の展開による地方創生や地域活性化のための施策の具現化を図るものとし、昨年に引き続き「下野市創生実行予算」と位置付けました。市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもにも住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりのため、より一層の事業への取組を進めます。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (32) 8889

FAX/0285 (32) 8607

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成30年度予算編成にあたって

平成30年度当初予算は、第二次下野市総合計画で掲げた本市の将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を確実に効果的に実現するため、前期基本計画の「しもつけ重点プロジェクト」に位置付けられた事業の着実な取組と、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標に則した施策・事業の積極的展開に加え、健全財政を堅持した「下野市創生実行予算」とし、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもにも住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりのため、より一層の事業への取組を進めることを目指した予算としました。

このことから、公共施設の整備等を積極的に展開することとし、大松山運動公園拡張整備事業や市内中学校の大規模改修事業等の教育関係施設の整備、主要幹線道路や自治会等から要望のあった生活道路の整備及び修繕等に取り組みます。また、子育て支援として、小児インフルエンザ予防接種及び新生児聴覚検査への助成を新規に導入するほか、認定こども園を整備する民間事業者への支援や国分寺駅西児童館の増築・改修工事を行います。

一般会計予算額 258億6,000万円 (前年度比9.3%の増)

一般会計予算は総額258億6,000万円で、前年度比21億9,000万円、9.3%の増となりました。これは、大松山運動公園拡張整備事業や石橋中学校大規模改修事業等の大型事業の事業費増が主な要因となっています。歳入の根幹をなす市税については、主たる税収となる市民税と固定資産税を、昨今の経済状況を踏まえ、増と見込みました。また、政策実現のための財源として、合併特例事業債や公共事業等債を有効活用するほか、基金等の効率的な活用を図りながら健全財政の維持に努めました。

歳入

●自主財源 123億5,658万円 (前年度比4億2,970万円、3.6%の増)

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。

◆市税 前年度比 7,400万円、0.8%増

市税は、主なもので、市民税において前年度比3,600万円の増、固定資産税において前年度比6,400万円の増、たばこ税においては前年度比3,200万円の減を見込み、全体としては、前年度比7,400万円、0.8%の増を見込みました。

◆繰入金 前年度比 4億7,768万円、47.8%増

減債基金、公共施設整備基金及び庁舎等整備基金などの各種目的基金からの繰入金を計上したほか、財源調整として、財政調整基金からの繰入金5億6,000万円を計上しました。

●依存財源 135億342万円 (前年度比17億6,030万円、15.0%の増)

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。

◆市債 前年度比11億7,190万円、41.3%増

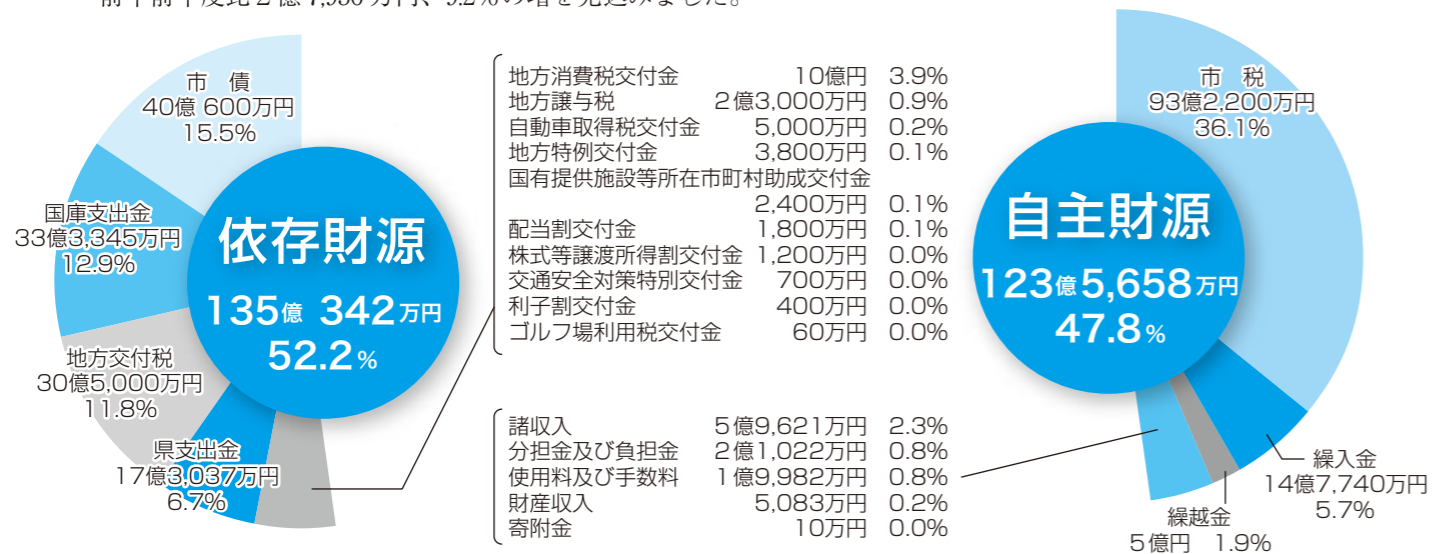
大松山運動公園拡張整備事業や市道整備事業等に合併特例事業債及び公共事業等債26億8,820万円を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度比2億円、7.0%増

普通交付税については、合併特例事業債償還金の増加に伴う基準財政需要額の増加を見込む一方、前年度実績及び合併特例期限経過措置による段階的縮減により27億5,000万円、特別交付税は前年度同額の3億円を見込みました。

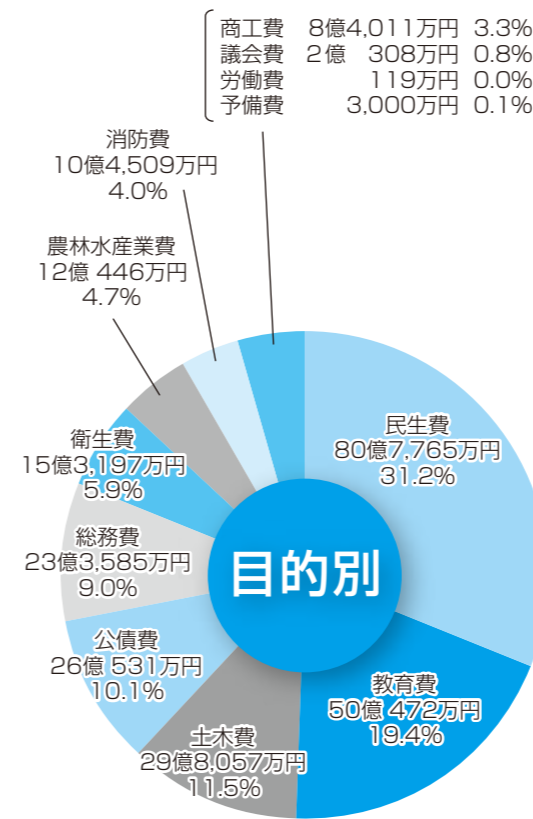
◆国庫支出金 前年度比2億7,956万円、9.2%増

児童手当負担金や生活保護負担金、大松山運動公園拡張整備事業に伴う公園整備事業費補助金等を計上し、前前年度比2億7,956万円、9.2%の増を見込みました。



歳出

目的別



◆民生費 前年度比1億3,152万円、1.7%の増

新規事業として、第2期子ども子育て支援事業計画策定業務等を計上したほか、各種医療費助成、障がい者自立支援事業、児童手当、生活保護費等を計上しました。

◆教育費 前年度比13億5,193万円、37.0%の増

新規事業として、しもつけ風土記の丘資料館整備事業、小中学校施設長寿命化計画策定事業、理科教育設備整備事業等を計上したほか、スクールアシスタント配置事業、小中学校施設管理事業、幼稚園就園奨励費補助事業等を計上しました。

◆土木費 前年度比2億2,072万円、8.0%の増

新規事業として、生活道路修繕事業、高速道路スマートIC整備事業等を計上しました。

◆総務費 前年度比1億9,986万円、9.4%の増

新規事業として、ユニバーサルデザインタクシー整備補助、地域おこし協力隊事業、石橋駅周辺公共用地利活用事業等を計上したほか、旧庁舎周辺施設整備事業等を計上しました。

◆衛生費 前年度比749万円、0.5%の増

新規事業として、小児インフルエンザ予防接種助成、胃ハイリスク個別検診助成、新生児聴覚検査助成等を計上したほか、小山広域保健衛生組合やクリーンパーク茂原への負担金等を計上しました。

◆農林水産業費 前年度比29万円の減

新規事業として、強い農業づくり交付金事業、地産地消・食育推進計画アンケート調査業務、ユニバーサル農業支援事業等を計上したほか、農業水利施設保全対策事業、農業基盤整備促進事業等を計上しました。

◆消防費 前年度比254万円、0.2%の減

石橋地区消防組合負担金、消防団運営事業、消防ポンプ車整備及び施設の維持管理等を計上しました。

性質別

人件費は、退職手当等の増により、前年度比2,758万円、0.8%の増となりました。

物件費は、教育情報ネットワーク活用事業等で減となりましたが、三王山ふれあい公園管理事業や地籍調査事業等の増により、前年度比1億358万円、2.9%の増となりました。

扶助費は、障がい者自立支援給付事業や障がい児通所支援給付事業等の増により、前年度比2,578万円、0.6%の増となりました。

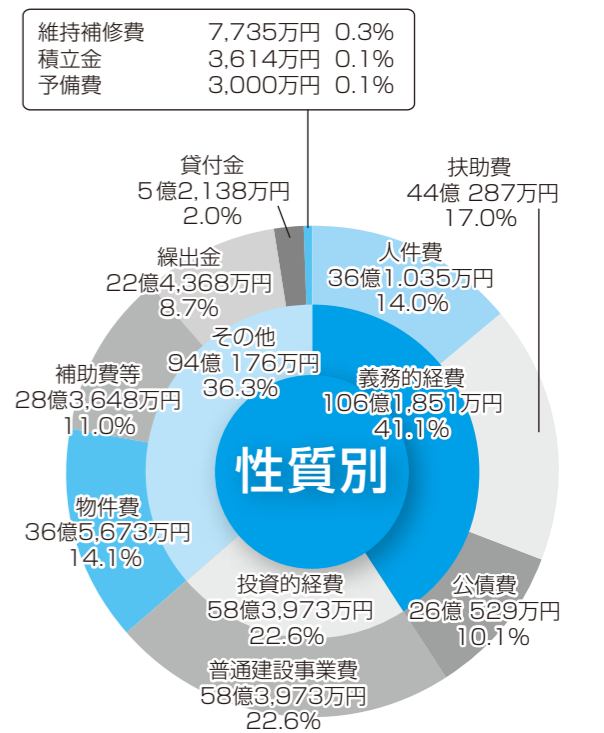
補助費等については、小山広域保健衛生組合負担金で減となりましたが、石橋地区消防組合負担金やクリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金等の増により、前年度比1億2,633万円、4.7%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、仁良川地区公園整備事業で減となりましたが、大松山運動公園拡張整備事業や石橋中学校大規模改修事業等の増により、前年度比2億3,810万円、9.9%の増となりました。単独事業については、農業水利施設保全対策事業等で減となりましたが、仁良川地区道路整備事業や強い農業づくり交付金事業、南河内中学校校舎大規模修繕事業等の増により、前年度比18億5,707万円、139.8%の増となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比2億3,724万円、2.3%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比20億9,517万円、56.0%の増、その他の経費は、前年度比1億4,242万円、1.5%の減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比2億3,724万円、2.3%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比20億9,517万円、56.0%の増、その他の経費は、前年度比1億4,242万円、1.5%の減となりました。

★義務的経費…支出が義務づけられ任意に節減できない経費
★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費





育児相談のようす

ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市

平成30年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、第二次下野市総合計画前期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



小学校での外国語活動

1. 大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

① いきいき暮らせる健康づくり

- 新** ◆骨髄移植ドナー支援事業奨励金 42万円
骨髄提供者の経済的負担の軽減や理解を深め、ドナー登録者の増加を図るため、骨髄提供者及び骨髄提供者を雇用する事業所に奨励金を交付します。
- ◆地域医療体制整備事業 1,017万円
小山地区医療圏における休日及び夜間の救急医療や二次救急医療体制の確保に努めます。
- ◆がん対策事業【重点プロジェクト】 1億3,237万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。
- ◆予防接種事業 1億7,889万円

② 子育て家庭を支援する環境づくり

- 新** ◆新生児聴覚検査助成事業 243万円
新生児が聴覚検査を受診することにより、聴覚障害の早期発見につながることから、検査費用の助成を行います。
- ◆育児ママ・パパリフレッシュ事業 280万円
乳幼児の預りを実施し、育児支援を図るとともに出産がしやすい環境を整えます。
- ◆こども医療費助成事業 2億5,309万円
中学校修了前の子どもを扶養している保護者に対して、医療費の一部を助成します。
- ◆児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 11億5,752万円
- ◆教育・保育施設型委託事業 9億6,301万円 ◆認定こども園整備事業 3億9,643万円

③ 高齢者が元気で暮らせる体制づくり

- ◆見守りネットワーク事業【重点プロジェクト】 10万円
地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組みます。
- ◆地域ふれあいサロン事業 184万円
コミュニティセンター等で、高齢者の憩いの場としてサロン（交流会）を開催します。
- ◆配食サービス事業 481万円
ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に、栄養バランスのとれた食事を提供し、併せて安否確認を行います。

④ 障がい者(児)とともに生きる環境づくり

- ◆障がい者自立支援事業 8億7,165万円 ◆重度心身障がい者医療費助成事業 7,202万円
- ◆障がい児通所支援事業 1億2,908万円

⑤ 誰もが安心して暮らせるまちづくり

- ◆生活保護費 6億6,488万円 ◆国民健康保険特別会計繰出金 3億3,815万円
- ◆後期高齢者医療事業 4億1,243万円

2. 文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

① 将来を担う人づくり

- 新** ◆小中学校施設長寿命化計画策定事業 1,372万円
良好な教育環境を実現するため、市内各小中学校について、個別施設計画を策定します。
- 新** ◆理科教育設備整備事業 205万円
市内各小中学校の理科教育の備品等の充実を図ります。
- ◆小中一貫教育推進事業【重点プロジェクト】 229万円
小中一貫教育実践研究学校を指定し、合同学習・行事等を実施して、調査研究を行います。
- ◆石橋中学校大規模改修事業 9億 274万円
- ◆南河内中学校大規模改修事業 2億6,019万円

② 生涯にわたり学べる機会づくり

- 新** ◆国分寺公民館改修事業 6,992万円
生涯学習の中核施設、災害時の避難所としての利便性を図り、安全性を確保するため、老朽化した変電設備等の改修工事を行います。
- ◆生涯学習推進事業【重点プロジェクト】 26万円
生涯学習推進計画に基づき、協働のまちづくりを支援し、生涯学習による下野市の文化づくりを推進します。

③ 市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり

- ◆大松山運動公園拡張整備事業【重点プロジェクト】 13億3,860万円
市民がスポーツを身近に楽しむことができるスポーツ活動の拠点となる公園として総合的に整備します。
- ◆体育施設改修事業 1,562万円 ◆市民体育祭開催事業 362万円

④ 文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり

- ◆東の飛鳥プロジェクト推進事業 654万円
歴史遺産活用シンポジウムや「東の飛鳥」ブランド制定記念イベントの開催、グッズ作成等により、古墳や国・県指定史跡のPRを図ります。
- ◆しもつけ風土記の丘資料館整備事業 1億2,341万円
各種改修工事及び埋蔵文化財の収蔵庫等の増築工事のための実施設計等を行います。
- ◆下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 5,362万円

3. 豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

① うるおいのある緑環境づくり

- 新** ◆三王山ふれあい公園管理事業【重点プロジェクト】 3,654万円
平成30年3月に全面オープンした三王山ふれあい公園について、指定管理制度により、効率的な管理運営を図ります。
- ◆公園施設維持管理事業 1億8,228万円 ◆河川管理事業 688万円

平成30年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

② 安全・安心な生活環境づくり

- 新** ◆コミュニティFM整備事業 443万円
【重点プロジェクト】
災害時における情報発信の手段として新たにFM放送を加え、情報伝達の拡充を図ります。
- ◆自主防災組織活動補助金交付事業 100万円
【重点プロジェクト】
地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設置の促進と充実強化の支援を行います。
- ◆消費者行政事業【重点プロジェクト】 432万円
消費生活センターの運営等により、消費者の利益擁護及び増進を図ります。
- ◆石橋地区消防組合負担金 8億5,671万円 ◆消防団運営事業 4,736万円



防災訓練の様子

③ 快適に暮らせる環境づくり

- ◆環境基本計画推進事業【重点プロジェクト】 29万円
下野市環境基本計画に基づき、環境フェア等を実施します。
- ◆小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億9,348万円
- ◆一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2億4,716万円
- ◆市内公共交通運行・推進事業（デマンドバス） 2,698万円

4. 地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

① 地域の特性を活かした農業・農村づくり

- 新** ◆強い農業づくり交付金事業 2億9,000万円
地域における農畜産物の総合的な推進のため、生産技術高度化施設等を対象に補助金を交付します。
- ◆担い手支援事業【重点プロジェクト】 1,736万円
農業経営の改善に取り組んでいる担い手の確保と育成を図るため、経営規模の拡大、機械の導入等を支援します。
- ◆環境保全型農業推進事業 372万円 ◆農業基盤整備促進事業 9,840万円

② 商工業による躍進するまちづくり

- ◆商工会支援事業【重点プロジェクト】 3,613万円
商工会の運営や商工会が主体となって実施する各種地域振興事業を支援します。
- ◆産業団地整備推進事業 1,170万円
- ◆中小企業制度融資・促進事業 5億1,817万円

③ 魅力あふれる観光まちづくり

- ◆道の駅しもつけ管理事業【重点プロジェクト】 3,237万円
下野市の産業振興、シティセールス、地域間交流、都市農村交流、地産地消の推進を図るため、道の駅にある各施設を指定管理者による一括管理・運営を行います。
- ◆観光プロモーション事業【重点プロジェクト】 548万円
下野市発着の着地型観光を取り入れたツアーを実施して、東京圏からの観光客の誘客を図ります。
- ◆天平の丘公園周辺管理事業 1,656万円
花まつり、芋煮会等の観光イベントの開催会場である天平の丘公園の平地林及び公園施設等の維持管理を行います。
- ◆下野ブランド創生推進事業 416万円 ◆観光振興団体助成事業 2,400万円

5. 快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

① 快適に住み続けられる住環境づくり

- ◆都市計画総務事務費（空き家バンクシステム）【重点プロジェクト】 27万円
空き家バンクシステムを構築し、空き家の利活用や定住促進を図ります。
- ◆地籍調査事業 3,526万円 ◆定住希望者住宅取得支援事業 421万円
- ◆集約都市形成事業 657万円 ◆区画整理事業特別会計繰出金 3億2,302万円

② 人に優しい交通環境づくり

- 新** ◆高速道路スマートIC整備事業【重点プロジェクト】 1,202万円
地域経済の活性化や定住人口の増加及び広域的な災害対応環境整備のため、北関東自動車道へのスマートICの設置を行います。
- 新** ◆自治医大駅周辺整備事業 350万円
「都市再生整備計画事業」を導入し、自治医大駅周辺地域の再整備を実施します。平成30年度は、計画の策定を行います。
- 新** ◆生活道路修繕事業 8,651万円
市内の道路について、要望に基づき、審査をし、修繕を実施します。
- ◆市道整備・維持管理事業【重点プロジェクト】 13億9,419万円
主要な道路や橋梁について、国県、近隣市町と連携を図りながら計画的な整備を行います。

③ 安全で快適な水環境づくり

- ◆公共下水道事業特別会計繰出金 4億7,263万円
- ◆農業集落排水事業特別会計繰出金 3億4,673万円
- ◆浄化槽設置補助事業 602万円

6. 市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

① 協働のまちづくりの体制づくり

- 新** ◆地域おこし協力隊事業【重点プロジェクト】 997万円
都市地域の若者を地域おこし協力隊員として委嘱します。
- ◆自治基本条例推進事業【重点プロジェクト】 105万円
下野市自治基本条例を広く市民に周知するため、出前講座や情報紙の発行などを行います。
- ◆男女共同参画推進事業【重点プロジェクト】 217万円
下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例及び第二次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画を推進します。
- ◆コミュニティセンター運営・指定管理 3,066万円
市民活動の機会を提供できるよう、地域の活動拠点となるコミュニティセンターの効率的な管理運営を図ります。
- ◆しもつけ・未来・プロモーション事業 2,263万円
多角的にシティプロモーション事業を展開します。

② 健全な行財政運営の仕組づくり

- 新** ◆石橋駅周辺公共地利活用事業 1,522万円
石橋駅周辺の旧石橋庁舎敷地、旧石橋総合病院跡地等の利活用について検討します。平成30年度は、基本計画の策定及び現地の測量を実施します。
- ◆公共施設マネジメント推進事業【重点プロジェクト】 11万円
公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減・平準化を図るため、個別施設計画の策定を行います。



ご当地アニメ「サクラノチカイ」

市税の状況

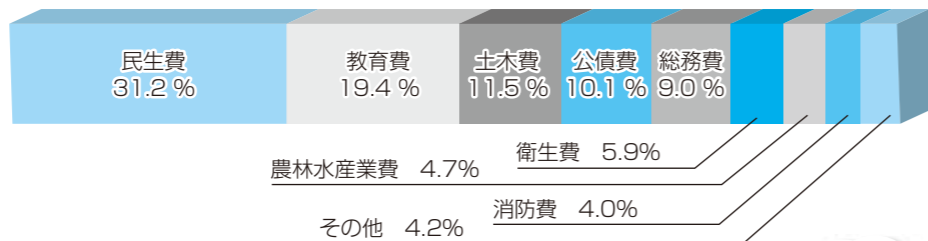
●住民基本台帳人口 60,283人 ●世帯数 23,741戸 (平成30年3月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	44億2,300万円	47.4%	100.8%	7万3,370円	18万6,301円
固定資産税	39億4,200万円	42.3%	101.7%	6万5,391円	16万6,042円
軽自動車税	1億2,200万円	1.3%	100.8%	2,024円	5,139円
市たばこ税	3億6,000万円	3.9%	91.8%	5,972円	1万5,164円
都市計画税	4億7,500万円	5.1%	101.1%	7,880円	2万 8円
計	93億2,200万円	100.0%	100.8%	15万4,637円	39万2,654円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

●住民基本台帳人口 60,283人
●世帯数 23,741戸 (平成30年3月1日現在)

予算総額
42万8,975円 (1人)
108万9,254円 (1世帯)



議会費
3,369円
8,554円
議会運営のために

総務費
3万8,748円
9万8,389円
市のさまざまな総合運営のために

民生費
13万3,995円
34万 241円
市民の福祉のために



衛生費
2万5,413円
6万4,528円
健康診断・予防接種ごみの回収処理のために

農林水産業費
1万9,980円
5万 733円
農道整備・米の生産調整など農業振興のために

商工費
1万3,936円
3万5,386円
商工業の振興・観光事業の推進のために

土木費
4万9,443円
12万5,545円
市道整備・公園・下水道整備のために

消費費
1万7,336円
4万4,020円
消防活動のために

教育費
8万3,020円
21万 805円
義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために

公債費
4万3,218円
10万9,739円
市の借入金の返済のために

その他
517円
1,314円
労働費・予備費等のために

合併特例事業債の活用状況

合併特例事業債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した「新市建設計画」に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借入れをすることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例事業債の活用は、合併年度及びこれに続く10か年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律改正により期間が5年間延長され、下野市の場合は平成32年度まで活用が可能となりました。事業費のおよそ95%まで借入れをすることができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

平成30年度合併特例事業債活用額

- ◆旧庁舎周辺施設整備事業 1億1,260万円
- ◆ふれあい館改修事業 5,360万円
- ◆児童館整備事業 2,120万円
- ◆市道大規模修繕事業（石橋、川中子） 9,760万円
- ◆J R小金井駅東西自由通路修繕事業 8,110万円
- ◆市道1-2号線他整備事業（下古山～上古山） 4,750万円
- ◆市道1-8号線整備事業（笹原） 8,700万円
- ◆市道2-7号線他整備事業（石橋） 2,080万円
- ◆市道2-10号線整備事業（細谷） 2,200万円
- ◆市道6148号線整備事業（川中子） 950万円
- ◆公園施設整備事業 1,270万円
- ◆仁良川地区道路整備事業 3億7,230万円
- ◆石橋中学校大規模改修事業 4億2,190万円
- ◆中学校施設空調設備設置事業 2,500万円
- ◆南河内公民館改修事業 1億4,210万円
- ◆国分寺公民館改修事業 5,940万円
- ◆下野国分寺跡整備事業 1,160万円
- ◆しもつけ風土記の丘資料館整備事業 7,890万円
- ◆大松山運動公園拡張整備事業 5億1,320万円

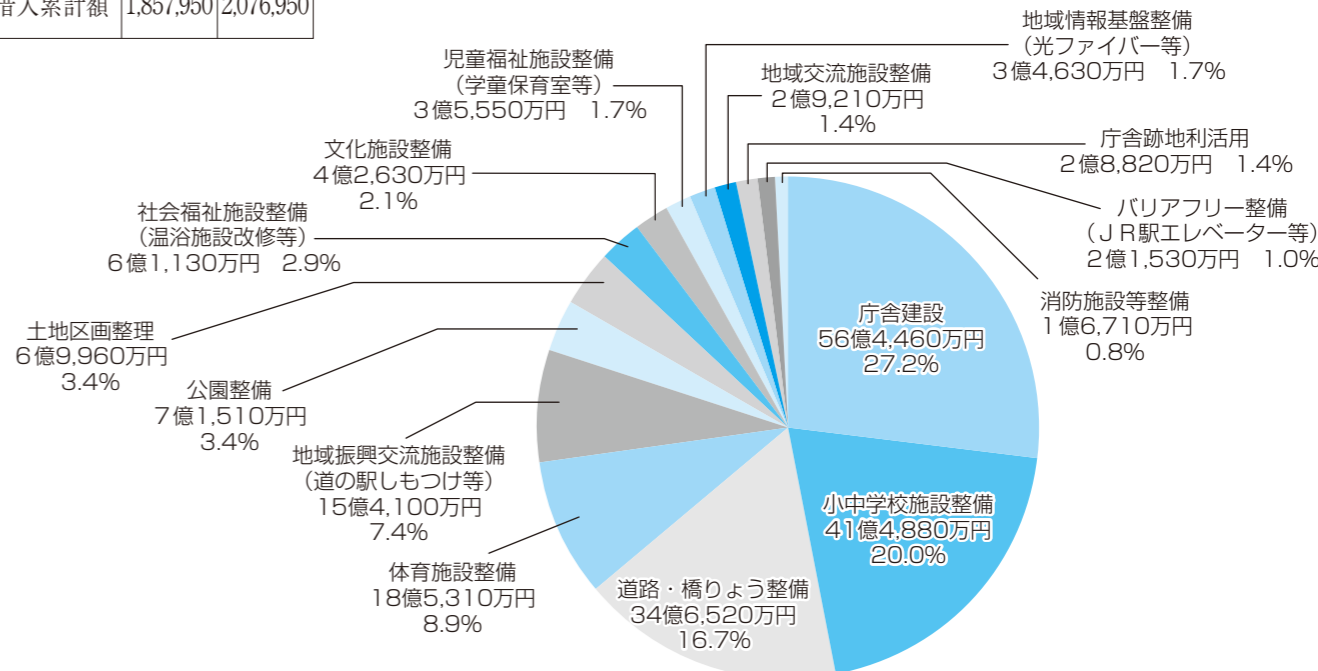
合計 21億9,000万円

合併特例事業債年度別活用額

(単位：万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	142,620	149,070	210,910	585,980	204,870
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	592,800	741,870	952,780	1,538,760	1,743,630
		29年度(予定)	30年度(予定)									
借入額	114,320	219,000										
借入累計額	1,857,950	2,076,950										

合併特例事業債事業別活用額



補助金一覧 (単位:万円)

●総務費

自衛隊父兄会	3.0
資格取得・自主研究グループ活動支援	90.0
地域おこし協力隊活動費	144.0
ユニバーサルデザインタクシー整備	30.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会連絡協議会	50.0
自治会公民館建設費	100.0
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	24.5
仁良川	10.0
薬師寺	4.0
石橋上町	10.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	5.0
石橋中央	10.0
石橋北	4.8
国分寺中央	22.5
姿西部考古古地	4.8
東方台地	15.0
石橋地区コミュニティ推協おこし広場	12.7
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	81.0
一般コミュニティ助成(石橋北)	250.0
親善友好都市交流事業	123.0
市民活動支援	488.0
国際交流協会	45.0
街頭防犯カメラ設置費	360.0
生活友の会	4.0
法人会活動費	16.6
人権擁護委員会	3.4

●民生費

民生委員児童委員協議会	152.8
社会福祉協議会	5,620.0
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
シルバー人材センター	1,074.1
老人クラブ連合会	45.3
老人クラブ	187.6
民間育児サービス対策事業	76.4
認定こども園整備	39,643.2
緊急一時保護施設運営費	20.0
障がい児保育費	451.8
保育短時間延長保育事業	155.3
保育標準時間延長保育事業	1,497.6
実費徴収に伴う捕足給付事業	35.4
能力開発事業費	180.7
一時預かり保育事業費	2,300.1
幼稚園型一時預かり事業	1,842.3
1歳児保育担当保育士増員費	1,663.2
アレルギー対応給食提供事業	226.8

●衛生費

犬・猫の避妊、去勢手術費	97.5
スズメバチ駆除費	49.0
斎場使用料補助事業	1,405.8
合併浄化槽設置費	601.6
住宅用太陽光発電システム設置費	480.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	48.0
リユース食器導入促進事業	9.0

●農林水産業費

農業近代化資金利子補給事業	15.0
農業経営基盤強化資金利子補給事業	30.0
苺良質苗生産促進事業	33.5
かんびょう産地支援事業	343.6
かんびょう消費拡大支援事業	20.0
かんびょうまつり実行委員会	41.9
リンクT・チャレンジ支援事業	33.0
有機JAS法取組支援事業	15.0
有機JAS法取得支援事業	20.0
低農薬栽培支援事業	80.0
畑地帯環境整備支援事業	84.0
土壌診断推進事業	21.6
環境保全型農業直接支払交付金	100.0
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	180.0
認定農業者連絡協議会	44.5
農村生活研究グループ協議会	9.0
青少年クラブ協議会	5.0
担い手育成総合支援協議会	1.0
栃木県農業士視察研修	18.0
米需給調整推進事業	10.0
経営所得安定対策直接支払推進事業	750.0
認定農業者規模拡大支援事業	500.0
養蚕支援事業	24.0
園芸作物生産施設・資材整備事業	210.0
園芸農業機械導入支援事業	300.0
広域防除推進事業	602.4
農業生産工程管理認定証取得支援事業	50.0
ユニバーサル農業支援事業	50.0
新規就農総合支援事業	2,150.0
経営体育成支援事業	2,520.0
農地中間管理機構集積協力金交付事業	1,125.0
強い農業づくり交付金	29,000.0
明るく安全な里山林整備事業	42.5
緑化推進委員会	25.0
有害鳥獣被害防止対策事業	0.9
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	15.0
家畜自衛防疫促進事業	21.0
家畜自衛公害防止対策事業	208.0
共進会搬入経費	12.0
畜産飼料供給支援事業	175.0
新食肉センター整備費	628.9
土地改良区連絡協議会	5.0

●商工費

雇用促進奨励費	100.0
市本場結城袖振興協議会	5.0
県本場結城袖織物協同組合	8.0
県高度技術産学連携地域対象事業費	23.1
工場誘致奨励金	10,233.9
市立地企業連絡協議会	20.0
空き店舗対策事業	240.0
まちなか商店リフォーム	400.0
産業祭開催運営	320.0

商工会支援事業

下野市商工会	
運営	1,230.0
事業	47.0
石橋商工会	
運営	1,038.9
事業	245.4
下野市・石橋商工会共同	
創業熱開催事業	40.0
プレミアム商品券発行事業	900.0
プレミアム商品券予約販売運営	111.4
中小企業制度融資保証料	1,600.0
中小企業制度金融利子	37.0
観光協会	2,400.0
下野ブランド力強化事業	90.0
平美林会	15.0

●土木費

道路・河川愛護会活動費	12.0
道路後退用地等分筆費用	30.0
除草活動	122.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	26.0
木造住宅耐震改修	480.0
とちぎ材の家づくり耐震支援	50.0
保留地等購入支援	250.0
定住促進住宅新築取得支援	300.0

●消防費

女性防火クラブ	26.5
消火器購入	15.0
自主防災組織活動	93.0
防災士資格取得	7.0

●教育費

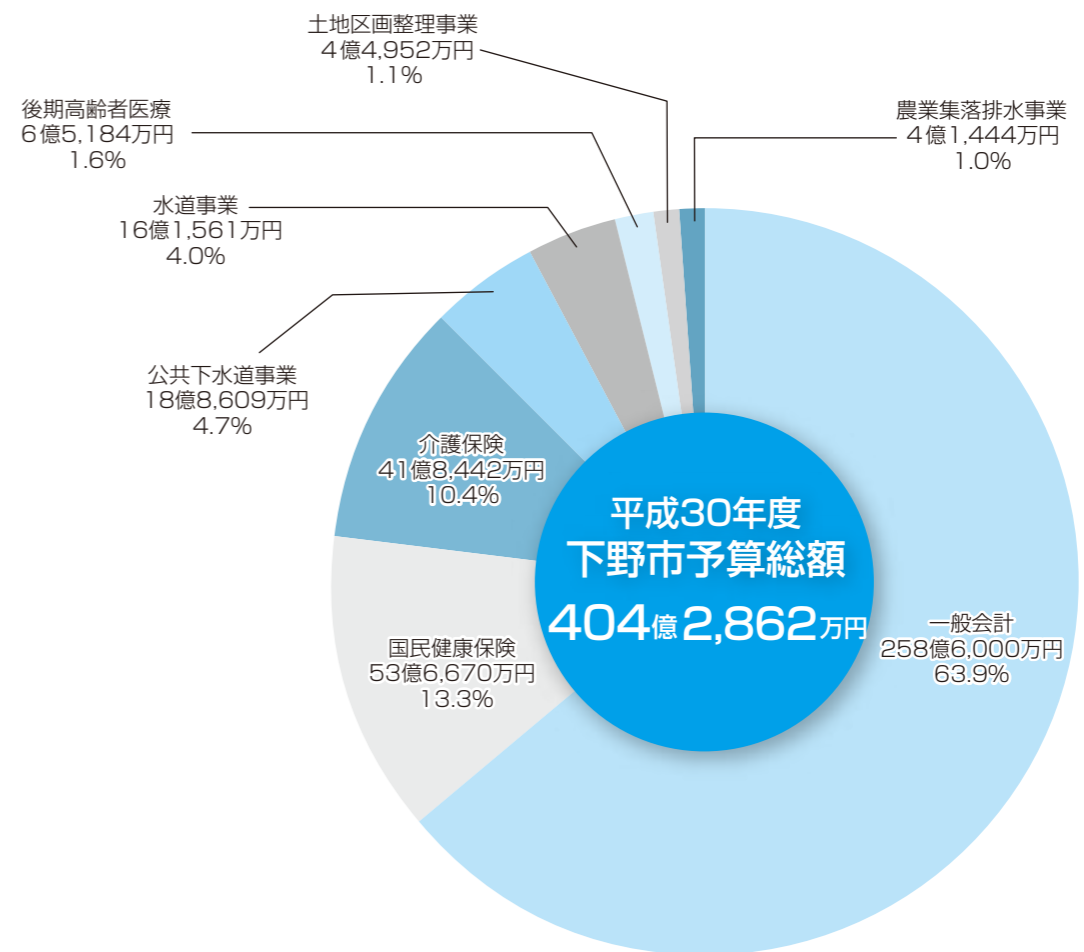
小学校体育連盟	7.0
特別支援学級設置校研究会	10.0
中学校部活動	297.6
中学校部活動大会出場費	70.0
特色ある教育活動推進事業	85.0
英語検定試験	51.0
幼稚園就園奨励費	4,924.4
幼稚園子育てランド事業	140.0
幼稚園はばたき支援事業	670.0
幼稚園第3子以降保育料減免事業	550.9
子ども会育成会連絡協議会	19.8
P.T.A連絡協議会	5.0
エンジェル国分寺	3.0
小中学校音楽祭実行委員会	110.0
文化協会	65.0
市民芸術文化祭実行委員会	90.0
グリムの里いしばし	1,528.6
市指定文化財保存管理等事業	30.0
歴史文化を活用した観光振興協議会	30.0
体育協会	500.0
スポーツ少年団	105.0
元気ワイワイ・スポーツクラブ	25.0
グリムの里スポーツクラブ	25.0
夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	25.0

下野市予算総額

●各会計の予算

会 計	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較増減	伸 率	
一 般 会 計	258億6,000万円	236億7,000万円	21億9,000万円	9.3%	
特 別 会 計	国民健康保険	53億6,670万円	66億7,966万円	△13億1,296万円	△19.7%
	後期高齢者医療	6億5,184万円	5億7,649万円	7,535万円	13.1%
	介護保険	41億8,442万円	42億 468万円	△2,026万円	△0.5%
	公共下水道事業	18億8,609万円	17億9,927万円	8,682万円	4.8%
	農業集落排水事業	4億1,444万円	4億1,586万円	△142万円	△0.3%
	石橋駅周辺 土地区画整理事業	928万円	818万円	110万円	13.4%
仁良川地区 土地区画整理事業	4億4,024万円	6億7,592万円	△2億3,568万円	△34.9%	
公営企業会計	水道事業会計	16億1,561万円	15億6,575万円	4,986万円	3.2%
合 計	404億2,862万円	395億9,579万円	8億3,283万円	2.1%	

※予算額は、各会計毎に四捨五入をしているため、合計額と内訳の合計は必ずしも一致しません。



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることになりました。市は引き続き被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収などを担い、収納対策の強化をはじめ特定健診及び特定保健指導の実施率の向上等に取り組み、被保険者の健康保持増進や医療費の適正化に努めます。

予算規模……………53億6,670万円で前年度当初予算66億7,966万円に対し、額にして13億1,296万円、率にして19.7%の減

歳入……………被保険者数の減による国民健康保険税の減収に対応するため、財政調整基金7,700万円を繰入する予算を計上

歳出……………保険給付費35億9,050万円（1億6,603万円減額）、国民健康保険事業費納付金15億4,059万円（皆増）、保健事業費8,029万円（169万円減額）等を計上

● 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………6億5,184万円で前年度当初予算5億7,649万円に対し、額にして7,535万円、率にして13.1%の増

歳入……………保険料5億370万円、一般会計繰入金1億2,459万円、諸収入2,350万円等を計上

歳出……………広域連合納付金6億538万円、健診事業費3,874万円及び事務に要する経費を計上

● 介護保険特別会計

保険給付の円滑な実施を図るため、サービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費などを見込んで予算を編成しました。

また、引き続き地域包括ケアシステムの充実を図り、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保する事業を実施します。

予算規模……………41億8,442万円で前年度当初予算42億468万円に対し、額にして2,026万円、率にして0.5%の減

歳入……………第1号被保険者保険料の増と給付費の国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の減を見込んで計上

歳出……………事業計画に基づく給付費、元気はつらつ体操の普及啓発、認知症支援事業の実施等の地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成31年3月末における供用開始面積は1,060.34haとなり、全体計画の約79.97%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約3.34ha、特定環境保全公共下水道で約1.98haの整備を予定しています。

予算規模……………18億8,609万円で、前年度当初予算17億9,927万円に対し、額にして8,682万円、率にして4.8%の増

歳入……………使用料等6億4,439万円、国庫補助金2億3,250万円、市債4億9,140万円、一般会計繰入金等4億7,539万円、その他4,241万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等5億336万円、建設事業費8億2,254万円、公債費5億5,719万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区を供用開始し、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億1,444万円で、前年度当初予算4億1,586万円に対し、額にして142万円、率にして0.3%の減

歳入……………使用料等6,501万円、市債270万円、一般会計繰入金3億4,673万円を計上

歳出……………維持管理等の総務費1億4,420万円、公債費2億6,647万円、その他377万円を計上

● 石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成29年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は88.1%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………928万円で前年度当初予算818万円に対し、額にして110万円、率にして13.4%の増

歳入……………一般会計繰入金928万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料190万円、補償費713万円などの土地地区画整理事業費が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成29年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は71.9%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………4億4,024万円で前年度当初予算6億7,592万円に対し、額にして2億3,568万円、率にして34.9%の減

歳入……………公共施設管理者負担金9,230万円、国庫補助金1,230万円、県支出金60万円、一般会計繰入金3億1,375万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料3,274万円、工事請負費1億4,350万円、水道事業負担金4,000万円及び補償費1億4,950万円などの土地地区画整理事業費が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業関連予算

仁良川地区土地地区画整理事業の関連予算は、仁良川地区土地地区画整理事業特別会計のほか、一般会計において道路橋梁新設改良費及び公園費、公共下水道事業特別会計において下水道整備事業費を各々計上しました。

一般会計……………道路整備事業費3億9,196万円（地方債3億7,230万円）

公共下水道事業

特別会計……………下水道整備事業費5億4,568万円（国庫補助金1億9,500万円）

● 水道事業会計

平成30年度は、業務の予定量を給水戸数21,800戸、年間給水量5,585千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管等の配水管布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………16億1,561万円で前年度当初予算15億6,575万円に対し、額にして4,986万円、率にして3.2%の増

歳入……………水道使用料等8億853万円、長期前受金戻入・受取利息等2億1,454万円、企業債1億円、工事負担金5,220万円、補償金1,200万円、国庫補助金3,300万円

歳出……………維持管理・業務費等8億6,142万円、企業債償還利息等6,285万円、建設改良費5億2,578万円、企業債償還金1億6,557万円

（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	245億6,253万円	253億9,890万円	40億 600万円	24億6,420万円	269億4,070万円
公共下水道事業特別会計	68億9,394万円	68億7,065万円	4億9,140万円	4億2,671万円	69億3,534万円
農業集落排水事業特別会計	22億5,339万円	20億4,728万円	270万円	2億1,427万円	18億3,571万円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	0円	0円	900万円	0円	900万円
水 道 事 業 会 計	24億8,427万円	24億2,130万円	1億円	1億6,557万円	23億5,573万円
合 計	361億9,412万円	367億3,813万円	46億 910万円	32億7,075万円	380億7,648万円

各基金残高

基 金	平成28年度末残高	平成29年度末残高見込額	平成30年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	20億 140万円	20億 221万円	14億4,398万円
減 債 基 金	30億6,119万円	30億7,887万円	25億8,571万円
地域づくり事業推進基金	4億4,696万円	4億4,251万円	4億3,619万円
庁舎等整備基金	13億4,717万円	13億 170万円	11億9,311万円
公共施設整備基金	15億2,833万円	21億9,914万円	20億 35万円
地域振興基金	15億7,783万円	15億9,770万円	15億7,327万円
地域福祉基金	4億3,982万円	4億4,192万円	4億4,403万円
保健福祉施設整備基金	4億3,895万円	3億6,918万円	2億9,933万円
グリーン保存育成基金	603万円	614万円	624万円
土地開発基金	6億8,010万円	6億8,030万円	6億8,058万円
道の駅しもつけ基金	8,683万円	1億 471万円	1億2,061万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	4億8,394万円	5億6,111万円	4億8,435万円
介護給付費準備基金	3億8,302万円	4億 255万円	4億 271万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	124億9,457万円	132億 104万円	116億8,346万円